

2022 年度
入学試験要項

法 学 研 究 科	企業法学専攻 法学専攻	博士後期課程 修士課程
会 計 学 研 究 科	会計学専攻	博士後期課程 博士前期課程
人間生活科学研究科	幼児保育学専攻 栄養管理学専攻	修士課程 修士課程

名古屋経済大学大学院

目次

名古屋経済大学大学院 3つのポリシー	2~4
--------------------	-----

法学研究科・会計学研究科

入学定員・入試日程	6
専修科目	7
修士・博士前期課程 一般入学試験および社会人・職業人特別入学試験要項	8~9
修士・博士前期課程 一般入学試験要項（外国人留学生）	10~11
修士・博士前期課程 本学学部からの推薦入学試験要項	12
修士・博士前期課程 本学学部からの推薦入学試験要項（外国人留学生）	13
修士・博士前期課程 本学法学研究科・会計学研究科からの推薦入学試験要項	14
修士・博士前期課程 本学法学研究科・会計学研究科からの推薦入学試験要項（外国人留学生）	15
博士後期課程 一般入学試験および社会人・職業人特別入学試験要項	16~17
博士後期課程 一般入学試験要項（外国人留学生）	18~19
カリキュラム	
法学研究科 法学専攻 修士課程	20
会計学研究科 会計学専攻 博士前期課程	21
法学研究科 企業法学専攻 博士後期課程	22
会計学研究科 会計学専攻 博士後期課程	22
学校納付金	23

人間生活科学研究科

入学定員・入試日程	25
研究科目担当者・カリキュラム	26~27
修士課程 一般入学試験および社会人・職業人特別入学試験要項	28~30
修士課程 一般入学試験要項（外国人留学生）	31~32
修士課程 本学学部からの推薦入学試験要項	33~34
学校納付金	35

本校（犬山キャンパス）の交通案内	36
------------------	----

名駅サテライトキャンパスの交通案内	37
-------------------	----

名古屋経済大学大学院 3つのポリシー

法学研究科

入学者受け入れの方針（アドミッションポリシー）

大学院法学研究科では、法律の高度な専門知識を修得することで法学研究者や高度専門職業人となることを目指す者、あるいは実務的な法的問題解決能力を得て、それぞれの職場でこれを生かすことを目的とする者を受け入れている。

法学専攻修士課程の入学試験では、一般入試、推薦入試（本学学内からの推薦に限る）、社会人入試の3方式を実施している。一般入試では、学力試験（小論文または外国語を出願時に選択）・研究計画書（出願時に提出）と面接によって試験が行われる。また、推薦入試及び社会人入試では、研究計画書（出願時に提出）と面接によって試験が行われる。

企業法学専攻博士後期課程の入学試験については、修士論文および研究計画書に基づく面接を実施する。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）

法学専攻修士課程では、主たる法分野の科目は「専修科目」として各科目に演習科目（1年次および2年次の通年科目）を開設している。専修科目と関連ある法領域について幅広い視野と高度の専門的学識と法的対応能力および実務処理能力を養成するための科目が開設されており、企業活動における法の有効性を研究する「企業関係法科目群」と、国や自治体・行政機関における法律問題や紛争・行政のあり方を研究する「公法関係科目群」の2つに大別している。

企業法学専攻博士後期課程では、企業法学に関する主たる分野について専修科目を設定し、博士の学位を取得するための研究指導を行う。したがって、単位制は採用していない。

学位授与の方針（ディプロマポリシー）

法学専攻修士課程においては、修士課程に原則として2年以上在学して、授業科目について30単位以上を取得し、かつ必要な研究指導を受けたうえ、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格した者に修士の学位を授与する。

企業法学専攻博士後期課程においては、単位制を採らず、博士後期課程に3年以上在学して、博士論文の審査及び最終試験に合格した者に博士の学位を授与する。ただし、修業年限に関しては、特に優れた研究業績をあげた者に限り、博士後期課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

会計学研究科

入学者受け入れの方針（アドミッションポリシー）

会計学研究科の目的は、最新の会計理論および経営理論を身につけ、高度化する企業会計に対応できる人材を養成することにある。わが国の上場会社等に対する国際財務報告基準への収斂化、中小企業向けの会計基準の再検討など、会計制度がめまぐるしく揺れている今日、変化に柔軟に対応できる会計及び経営の領域における高度な専門職業能力をもち又は研究者として自立できる能力を持ち、かつ自己の職業に対する高い社会的責任感を持つ人材を養成することである。

本研究科を目指す者は、本研究科の目指すところを理解し、会計学を構成する基本的分野の知見を得た上で、自己の専門的知識や研究の視野を広げることに留意し、各専門分野に関する高度な理論を深め今日の社会的要請に積極的に応えうる意欲を持つ者が望ましい。実務経験を持つ者も積極的に受け入れる。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）

本研究科博士前期課程では、その教育目的を達成するため、実務運用の実際を意識する形で、授業科目を、本研究科の中核的な学問領域をなす「基幹科目」群、会計学に関する高度の専門的知識や幅広い視

野を養う「展開科目」群、教育研究を行うにつき学術的な幅広さを確保するための「関連科目」群、演習科目としての「研究演習科目」に分ける。

また、博士後期課程では、博士前期課程で求められる知見、理解、実践力の増進に加え、理論的研究および独自の研究成果も求める。博士前期課程との間の専門性と継続性に配慮しつつ、複数の教員からの指導を受けることができるよう、授業科目を、会計学を構成する基本的な分野の科目として「専門基幹科目」群及び「専門展開科目」群、それらの科目群以外の会計学と関連する科目で自己の研究内容を発展させるための「専門応用科目」群、演習科目としての「研究演習科目」に分ける。

学位授与の方針（ディプロマポリシー）

本研究科博士前期課程では、修士（会計学）の学位は、課程に原則として2年以上在学して、30単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格した者に与えられる。その場合の30単位は、「研究演習科目」である「会計学特別研究」（必修）8単位、講義22単位となっている。また、博士後期課程では、博士（会計学）の学位は、課程に3年以上在学し、20単位修得するとともに、所定の研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格した者に与えられる。その場合の20単位は、「研究演習科目」である「会計学特別研究」（必修）12単位、講義8単位となっている。

人間生活科学研究科

入学者受け入れの方針（アドミッションポリシー）

少子化や核家族化などに見られるわが国の社会の急激な変化は、子どもの成長にとっての社会環境や家庭における子育て環境にも大きな影響をもたらしている。そして、子どもの就学前の保育や教育に対するニーズも急激に多様化、複雑化してきているといえる。食の分野においても急激な高齢化の進行や健康に対する意識の変化は、医療機関や食品産業をはじめとする栄養管理の実践現場で大きくクローズアップされてきている。人間生活科学研究科では、これら2つの領域で求められている高度な専門的知識と実践能力を身に付けていこうとする人材を積極的に受け入れている。

幼児保育学専攻では、保育所・幼稚園や小学校での保育・教育、施設などでの相談援助に関心を持っている人や、そのような現場で実践している人が、さらに必要な資質を高め、子どもに関する高度な専門職業人を目指すことを支援します。栄養管理学専攻では、医療、福祉、教育、特定給食施設、行政等において栄養にかかわる業務に関心のある人や、そのような現場で栄養管理を実践している人が、さらに必要な資質を高め、食と健康に関する高度な専門職業人を目指すことを支援します。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）

人間生活研究科幼児保育学専攻及び栄養管理学専攻の両専攻ともに学部教育との継続性と専門性を考慮しつつ、教育研究の方向性や社会的要請などから、教育課程編成・実施の方針を設定している。幼児保育学専攻においては基礎的分野、保育学・心理学・教育学等の幼児保育学全般の教育研究領域を設定している。加えて専修免許状（幼稚園および小学校）取得の課程も設定している。栄養管理学専攻では基礎的分野、実験分野および実践分野等の栄養学全般における教育研究領域を設定している。また栄養教諭専修免許状取得の課程も設定している。

学位授与の方針（ディプロマポリシー）

人間生活研究科幼児保育学専攻及び栄養管理学専攻の修了要件は、授業科目の履修により30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文又は課題研究の審査及び最終試験に合格することとしている。本研究科においては、幼児保育及び栄養管理の分野における高度な専門職業人の養成を目

的としており、実務経験を有する社会人学生の受入もおこなっている。このことから、現場での実務経験を通じて直面した様々な問題を研究課題として設定し、本研究科における学修によりその解決方法を見出すなど、一定の研究成果が見られた場合には、これを「課題研究」とし、修了要件としての修士論文に相当するものと認めることとしている。それぞれの修了者には「修士（保育学）」又は「修士（栄養管理）」の学位を授与する。

法 学 研 究 科
会 計 学 研 究 科

● 法学研究科・会計学研究科

募集研究科・専攻・入学定員

法学研究科	企業法学専攻	博士後期課程	5名
	法学専攻	修士課程	50名
会計学研究科	会計学専攻	博士後期課程	5名
	会計学専攻	博士前期課程	50名

出願期間・試験日程

研究科	区分	出願期間(消印有効)	試験日	合格発表日	入学金納付期限
法学研究科	修士	I期 2021年 8月31日(火)～9月9日(木)	10月3日(日)	10月9日(土)	10月21日(木)
	博士後期	II期 2022年 1月5日(水)～1月14日(金)	2月13日(日)	2月19日(土)	3月1日(火)
会計学研究科	博士前期	I期 2021年 8月31日(火)～9月9日(木)	10月3日(日)	10月9日(土)	10月21日(木)
	博士後期	II期 2022年 1月5日(水)～1月14日(金)	2月13日(日)	2月19日(土)	3月1日(火)

※受験票は、I期は9月24日(金)、II期は1月27日(木)に発送します。

※受験票が3日前になっても届かない場合は、広報センターまでお問い合わせください。

※合否の発表は、文書で郵送(発表日発送)により本人に通知します。

※プライバシー保護のため合否に関する電話・郵便等による問い合わせには応じられません。

※入学試験日については、国税庁が主催する税理士試験日(実施日:8月17日(火)～19日(木)が変更になった場合、日程を変更いたします。)

試験場

名古屋試験場……名駅サテライトキャンパス

〒450-0002 名古屋市中村区名駅4-25-13

TEL 052-569-2882

入学検定料および納入方法

- (1) 入学検定料 35,000円(名古屋経済大学を卒業又は卒業見込みの者、名古屋経済大学大学院を修了又は修了見込みの者は、入学検定料を免除します)
- (2) 納入方法 本学所定の振込用紙を使用してください。

出願先

名古屋経済大学大学院 広報センター入試事務局

〒484-8504 愛知県犬山市内久保61-1

TEL 0568-67-0624(広報センター直通)

※出願期間内に到着するように余裕をもって発送してください。

※提出した出願書類および入学検定料は、返還しません。

※身体に障がいがあり、受験および就学に特別な配慮を必要とする方は、出願期間前に広報センターまでお申し出ください。

入学手続

合格者には、入学手続書類を送付しますので、期限内に手続を完了してください。この手続を完了しないときは、入学できません。入学手続書類の未着や遅配を理由とした場合でも、所定の入学手続期限後の入学手続は認めません。入学手続完了者で、2022年3月31日(木)午後4時までに文書にて入学辞退を広報センターに申し出たときは、入学金以外を返還します。

出願書類に関する個人情報の保護について

出願書類として提出された個人に関する情報は、あくまでも入学試験受験の基礎資料として利用しますので、法律の適用を受ける場合や法的強制力のある請求以外に、本人の許可なく第三者にその情報を開示することはありません。

その他

「長期履修学生」の制度があります。詳細についてはお問い合わせください。

専修科目

【法学研究科 企業法学専攻 博士後期課程】

専修科目	
企業法研究	国際経済法研究
経済法研究	行政法研究
租税法研究Ⅱ	アジア法研究
国際法研究	

【法学研究科 法学専攻 修士課程】

専修科目	
企業法研究	租税法研究
経済法研究	国際法研究
民法研究	行政法研究
	アジア法研究

【会計学研究科 会計学専攻 博士後期課程】

専修科目	
企業法会計研究	金融論研究
財政学研究	経営戦略論研究
	国際経済論研究

【会計学研究科 会計学専攻 博士前期課程】

専修科目	
財務会計論研究	財政学研究
現代会計論研究	金融論研究
企業法会計論研究	経営戦略論研究
	国際経済論研究

修士・博士前期課程

一般入学試験および社会人・職業人特別入学試験要項

1 募集定員

- ◆法学研究科 法学専攻 修士課程…30名
- ◆会計学研究科 会計学専攻 博士前期課程…30名

2 出願資格

次の各号のいずれかに該当する者または2022年3月31日までに該当する見込みのある者

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるのものに限る）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (6) 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府または関係機関の認証を受けた者による評価を受けたものまたはこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る）において、就業年限が3年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者
- (7) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る）で文部科学大臣が別に指定したものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (8) 文部科学大臣の指定した者
- (9) 大学に3年以上在学し、または外国において学校教育における15年の課程を修了し、本大学院において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認められた者
- (10) 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で2022年4月1日までに22歳に達している者

※出身大学（または出身大学院）で専攻した分野と異なる分野であっても、上記の出願資格に該当していれば出願できます。

※社会人・職業人特別入学試験については、上記出願資格のほか入学時において大学卒業後2年を経過していることが必要です。

【注】出願資格の(6)、(9)、(10)により出願しようとする場合は、Ⅱ期試験で実施します。事前に審査を行う必要がありますので、あらかじめ入学資格審査用書類を請求の上、2021年12月10日（金）までに必要書類を本学広報センターまで提出してください。（審査書類は返還しません。）
資格審査合格者は、一般入学試験の受験資格が得られます。

3 選考方法

① 一般入学試験

法学研究科

学力試験（小論文または外国語「英語」を出願時に選択）および面接・研究計画書の結果を総合して行います。

- ・小論文：専修科目に関する小論文
- ・外国語「英語」：辞書持ち込み可。ただし、電子辞書は不可。
- ・研究計画書を提出してください。

※専修科目：「租税法研究」を志願する者は小論文を選択すること。

※専修科目：「国際法研究、国際経済法研究」を志願する者は外国語「英語」を選択すること。

会計学研究科

学力試験（小論文または外国語「英語」を出願時に選択）および面接・研究計画書の結果を総合して行います。

- ・小論文：会計学、経営学、経済学の分野より1問を当日選択すること。
- ・外国語「英語」：辞書持ち込み可。ただし、電子辞書は不可。
- ・研究計画書を提出してください。

② 社会人・職業人特別入学試験（法学研究科・会計学研究科共通）

研究計画書による書類審査および面接の結果を総合して行います。

(法学研究科・会計学研究科共通)

4 試験当日の日程

区 分	10:00	11:30	12:30
一般入学試験		小論文または外国語「英語」	面 接
社会人・職業人 特別入学試験		面 接	

※受験生は、午前9時40分までに試験室または面接控室に入室してください。

5 出願書類

出 願 書 類	備 考
(1) 入学志願票 1枚	本学所定用紙 専修科目は、研究計画にそって、7頁に記載の専修科目の中から第一希望科目と第二希望科目を選択すること。なお、第二希望がない場合は、第二希望の欄に『なし』と明記すること。
(2) 受験票・写真票 1枚	本学所定用紙
(3) 大学の成績証明書 1通 (※大学院の成績証明書 1通)	出願日前3ヶ月以内に発行されたもの ※大学院修了者または在学者は、大学院の成績証明書も併せて提出してください。
(4) 大学の卒業(見込)証明書 1通 (※大学院の修了(見込)証明書 1通)	出願日前3ヶ月以内に発行されたもの ※大学院修了者または在学者は、大学院の修了(見込)証明書または学位授与(見込)証明書も併せて提出してください。 ※婚姻等で改姓され、証明書記載の氏名と異なる場合は、戸籍抄本を提出してください。
(5) 入学関係書類受取先住所シール 1枚	本学所定用紙(住所・氏名を記入のこと)
(6) 研究計画書 1部	本学所定用紙(A4用紙2枚程度) ※日本語または英語で作成してください。 ※パソコン等で作成する場合は、本学所定の様式にそって作成してください。 ※ホームページ上で、研究計画書の様式をダウンロードすることができます。
(7) 長期履修学生願 1枚	本学所定用紙 ※長期履修学生制度を申し込む受験者は、出願時に必要事項を記入の上、提出してください。なお、長期履修学生制度は、3年間の在籍が必要となります。 ※ホームページ上で、長期履修学生願書の様式をダウンロードすることができます。

修士・博士前期課程（外国人留学生） 一般入学試験要項

1 募集定員

- ◆法学研究科 法学専攻 修士課程…30名（一般入学試験および社会人・職業人特別入学試験を含む）
- ◆会計学研究科 会計学専攻 博士前期課程…30名（一般入学試験および社会人・職業人特別入学試験を含む）

2 出願資格

外国籍を有し、本学への入学後に法に定める在留資格「留学」の更新または「留学」への変更が可能で、次の各号のいずれかに該当する者または2022年3月31日までに該当する見込みのある者。また、国際交流基金と（財）日本国際教育支援協会が実施する「日本語能力試験」（JLPT）（N2：旧2級）を合格または（独行）日本学生支援機構が実施する「日本留学試験」（EJU）200点以上〔教科：日本語（記述は含まない）〕を取得していること。

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるのものに限る）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (6) 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府または関係機関の認証を受けた者による評価を受けたものまたはこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る）において、就業年限が3年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者
- (7) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る）で文部科学大臣が別に指定したものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (8) 文部科学大臣の指定した者
- (9) 大学に3年以上在学し、または外国において学校教育における15年の課程を修了し、本大学院において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認められた者
- (10) 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で2022年4月1日までに22歳に達している者

※出身大学（または出身大学院）で専攻した分野と異なる分野であっても、上記の出願資格に該当していれば出願できます。

【注】出願資格の(6)、(9)～(10)により出願しようとする場合は、Ⅱ期試験で実施します。事前に審査を行う必要がありますので、あらかじめ入学資格審査用書類を請求の上、2021年12月10日（金）までに必要書類を本学広報センターまで提出してください。（審査書類は返還しません。）
資格審査合格者は、一般入学試験の受験資格が得られます。

3 選考方法

一般入学試験

法学研究科

学力試験（小論文または外国語「英語」を出願時に選択）および面接・研究計画書の結果を総合して行います。

- ・小論文：専修科目に関する小論文
- ・外国語「英語」：辞書持ち込み可。ただし、電子辞書は不可。
- ・研究計画書を提出してください。

※専修科目：「租税法研究」を志願する者は小論文を選択すること。

※専修科目：「国際法研究、国際経済法研究」を志願する者は外国語「英語」を選択すること。

会計学研究科

学力試験（小論文または外国語「英語」を出願時に選択）および面接・研究計画書の結果を総合して行います。

- ・小論文：会計学、経営学、経済学の分野より1問を当日選択すること。
- ・外国語「英語」：辞書持ち込み可。ただし、電子辞書は不可。
- ・研究計画書を提出してください。

(法学研究科・会計学研究科共通)

4 試験当日の日程

区 分	10:00	11:30	12:30
一般入学試験		小論文または外国語「英語」	面接

※受験生は、午前9時40分までに試験室または面接控室に入室してください。

5 出願書類

出 願 書 類	備 考
(1) 入学志願票 1枚	本学所定用紙 専修科目は、研究計画にそって、7頁に記載の専修科目の中から第一希望科目と第二希望科目を選択すること。なお、第二希望がない場合は、第二希望の欄に『なし』と明記すること。
(2) 受験票・写真票 1枚	本学所定用紙
(3) 大学の成績証明書 1通 (※大学院の成績証明書 1通)	出願日前3ヶ月以内に発行されたもの ※大学院修了者または在学者は、大学院の成績証明書も併せて提出してください。 ※外国の大学を卒業した者は、日本語の訳文を必ず添付してください。
(4) 大学の卒業(見込)証明書 1通 (※大学院の修了(見込)証明書 1通)	出願日前3ヶ月以内に発行されたもの ※大学院修了者または在学者は、大学院の修了(見込)証明書または学位授与(見込)証明書も併せて提出してください。 ※外国の大学を卒業した者は、日本語の訳文を必ず添付してください。 ※婚姻等で改姓され、証明書記載の氏名と異なる場合は、パスポートのコピーを提出してください。
(5) 在留カードのコピー 1枚	両面をコピーして提出してください。(A4用紙)
(6) 日本語能力を証明する成績通知書のコピー 1枚	「日本語能力試験」(JLPT)(N2:旧2級)合格または「日本留学試験」(EJU)200点以上のいずれかの成績証明書のコピー。(用紙はA4サイズを使用すること)
(7) 入学関係書類受取先住所シール 1枚	本学所定用紙(住所・氏名を記入のこと)
(8) 研究計画書 1部	本学所定用紙(A4用紙2枚程度) ※日本語または英語で作成してください。 ※パソコン等で作成する場合は、本学所定の様式にそって作成してください。 ※ホームページ上で、研究計画書の様式をダウンロードすることができます。

修士・博士前期課程

本学学部からの推薦入学試験要項 (法学研究科・会計学研究科共通)

1 募集定員

- ◆法学研究科 法学専攻 修士課程…10名
- ◆会計学研究科 会計学専攻 博士前期課程…10名

2 出願資格

名古屋経済大学を卒業した者、または2022年3月に卒業見込の者。

法学研究科法学専攻修士課程への推薦基準

本大学各学部 3年次までに取得した学業成績において、評価 AA、A が5割以上、GPA が2.5以上で、4年次演習指導教員が推薦する者。

ただし、4年次演習指導教員がいない場合には、学部長が推薦する者とする。

会計学研究科会計学専攻博士前期課程への推薦基準

本大学各学部 3年次までに取得した学業成績において、評価 AA、A が5割以上、GPA が2.5以上で、4年次演習指導教員が推薦する者。

ただし、4年次演習指導教員がいない場合には、学部長が推薦する者とする。

3 選考方法

推薦入学試験

面接

面接は、午前10時より開始します。

受験生は、午前9時40分までに面接控室に入室してください。

4 出願書類

出 願 書 類	備 考
(1) 入学志願票 1枚	本学所定用紙 専修科目は、研究計画にそって、7頁に記載の専修科目の中から第一希望科目と第二希望科目を選択すること。なお、第二希望がない場合は、第二希望の欄に『なし』と明記すること。
(2) 推薦書 1通	本学所定用紙 (4年次演習指導教員が記載したもの) ※ホームページ上で、推薦書の様式をダウンロードすることができます。
(3) 研究計画書 1部	本学所定用紙 (A4用紙2枚程度) ※パソコン等で作成する場合は、本学所定の様式にそって作成してください。 ※ホームページ上で、研究計画書の様式をダウンロードすることができます。
(4) 受験票・写真票 1枚	本学所定用紙
(5) 大学の成績証明書 1通	出願日前3ヶ月以内に発行されたもの
(6) 大学の卒業 (見込) 証明書 1通	出願日前3ヶ月以内に発行されたもの ※婚姻等で改姓され、証明書記載の氏名と異なる場合は、戸籍抄本を提出してください。
(7) 入学関係書類受取先住所シール 1枚	本学所定用紙 (住所・氏名を記入のこと)
(8) 長期履修学生願 1枚	本学所定用紙 ※長期履修学生制度を申し込む受験者は、出願時に必要事項を記入の上、提出してください。なお、長期履修学生制度は、3年間の在籍が必要となります。 ※ホームページ上で、長期履修学生願書の様式をダウンロードすることができます。

修士・博士前期課程（外国人留学生）

本学学部からの推薦入学試験要項（法学研究科・会計学研究科共通）

1 募集定員

- ◆法学研究科 法学専攻 修士課程…10名（学部からの推薦入学者を含む）
- ◆会計学研究科 会計学専攻 博士前期課程…10名（学部からの推薦入学者を含む）

2 出願資格

- (1) 外国籍を有し、本学への入学後に法に定める在留資格「留学」の更新または「留学」への変更が可能で、名古屋経済大学を卒業した者、または2022年3月に卒業見込の者。
- (2) 国際交流基金と（財）日本国際教育支援協会が実施する「日本語能力試験」（JLPT）（N2：旧2級）を合格または（独行）日本学生支援機構が実施する「日本留学試験」（EJU）200点以上〔教科：日本語（記述は含まない）〕を取得していること。

法学研究科法学専攻修士課程への推薦基準

本大学各学部 3年次までに取得した学業成績において、評価AA、Aが5割以上、GPAが2.5以上で、4年次演習指導教員が推薦する者。

ただし、4年次演習指導教員がいない場合には、学部長が推薦する者とする。

会計学研究科会計学専攻博士前期課程への推薦基準

本大学各学部 3年次までに取得した学業成績において、評価AA、Aが5割以上、GPAが2.5以上で、4年次演習指導教員が推薦する者。

ただし、4年次演習指導教員がいない場合には、学部長が推薦する者とする。

3 選考方法

推薦入学試験

面接

面接は、午前10時より開始します。

受験生は、午前9時40分までに面接控室に入室してください。

4 出願書類

出 願 書 類		備 考
(1) 入学志願票	1枚	本学所定用紙 専修科目は、研究計画にそって、7頁に記載の専修科目の中から第一希望科目と第二希望科目を選択すること。なお、第二希望がない場合は、第二希望の欄に『なし』と明記すること。
(2) 推薦書	1通	本学所定用紙（4年次演習指導教員が記載したもの） ※ホームページ上で、推薦書の様式をダウンロードすることができます。
(3) 研究計画書	1部	本学所定用紙（A4用紙2枚程度） ※パソコン等で作成する場合は、本学所定の様式にそって作成してください。 ※ホームページ上で、研究計画書の様式をダウンロードすることができます。
(4) 受験票・写真票	1枚	本学所定用紙
(5) 大学の成績証明書	1通	出願日前3ヶ月以内に発行されたもの
(6) 大学の卒業（見込）証明書	1通	出願日前3ヶ月以内に発行されたもの ※婚姻等で改姓され、証明書記載の氏名と異なる場合は、パスポートのコピーを提出してください。
(7) 在留カードのコピー	1枚	両面をコピーして提出してください。（A4用紙）
(8) 日本語能力を証明する成績通知書のコピー	1枚	「日本語能力試験」（JLPT）（N2：旧2級）合格または「日本留学試験」（EJU）200点以上のいずれかの成績証明書のコピー。（用紙はA4サイズを使用すること）
(9) 入学関係書類受取先住所シール	1枚	本学所定用紙（住所・氏名を記入のこと）

修士・博士前期課程

本学法学研究科・会計学研究科からの推薦入学試験要項

1 募集定員

- ◆法学研究科 法学専攻 修士課程…10名
- ◆会計学研究科 会計学専攻 博士前期課程…10名

2 出願資格

名古屋経済大学大学院修士課程・博士前期課程を修了しもしくは博士後期課程を満期退学した者または2022年3月に前記各課程を修了しもしくは満期退学する見込の者で、専修科目担当指導教授の推薦が得られる者

3 選考方法

推薦入学試験

面接

面接は、午前10時より開始します。

受験生は、午前9時40分までに面接控室に入室してください。

4 出願書類

出 願 書 類	備 考
(1) 入学志願票 1枚	本学所定用紙 専修科目は、研究計画にそって、7頁に記載の専修科目の中から第一希望科目と第二希望科目を選択すること。なお、第二希望がない場合は、第二希望の欄に『なし』と明記すること。
(2) 推薦書 1通	本学所定用紙（専修科目担当指導教授が記載したもの） ※ホームページ上で、推薦書の様式をダウンロードすることができます。
(3) 研究計画書 1部	本学所定用紙（A4用紙2枚程度） ※パソコン等で作成する場合は、本学所定の様式にそって作成してください。 ※ホームページ上で、研究計画書の様式をダウンロードすることができます。
(4) 受験票・写真票 1枚	本学所定用紙
(5) 大学院の成績証明書 1通	出願日前3ヶ月以内に発行されたもの
(6) 大学院の修了（見込）証明書 1通	出願日前3ヶ月以内に発行されたもの ※婚姻等で改姓され、証明書記載の氏名と異なる場合は、戸籍抄本を提出してください。
(7) 大学の成績証明書 1枚	出願日前3ヶ月以内に発行されたもの
(8) 入学関係書類受取先住所シール 1枚	本学所定用紙（住所・氏名を記入のこと）
(9) 長期履修学生願 1枚	本学所定用紙 ※長期履修学生制度を申し込む受験者は、出願時に必要事項を記入の上、提出してください。なお、長期履修学生制度は、3年間の在籍が必要となります。 ※ホームページ上で、長期履修学生願書の様式をダウンロードすることができます。

修士・博士前期課程（外国人留学生）

本学法学研究科・会計学研究科からの推薦入学試験要項

1 募集定員

- ◆法学研究科 法学専攻 修士課程…10名（会計学研究科からの推薦入学を含む）
- ◆会計学研究科 会計学専攻 博士前期課程…10名（法学研究科からの推薦入学を含む）

2 出願資格

- (1) 外国籍を有し、本学への入学後に法に定める在留資格「留学」の更新または「留学」への変更が可能で、名古屋経済大学大学院修士課程・博士前期課程を修了もしくは博士後期課程を満期退学した者または2022年3月に前記各課程を修了もしくは満期退学する見込の者で、専修科目担当指導教授の推薦が得られる者
- (2) 国際交流基金と（財）日本国際教育支援協会が実施する「日本語能力試験」（JLPT）（N2：旧2級）を合格または（独行）日本学生支援機構が実施する「日本留学試験」（EJU）200点以上〔教科：日本語（記述は含まない）〕を取得していること。

3 選考方法

推薦入学試験

面接

面接は、午前10時より開始します。

受験生は、午前9時40分までに面接控室に入室してください。

4 出願書類

出 願 書 類		備 考
(1) 入学志願票	1枚	本学所定用紙 専修科目は、研究計画にそって、7頁に記載の専修科目の中から第一希望科目と第二希望科目を選択すること。なお、第二希望がない場合は、第二希望の欄に『なし』と明記すること。
(2) 推薦書	1通	本学所定用紙（専修科目担当指導教授が記載したもの） ※ホームページ上で、推薦書の様式をダウンロードすることができます。
(3) 研究計画書	1部	本学所定用紙（A4用紙2枚程度） ※パソコン等で作成する場合は、本学所定の様式にそって作成してください。 ※ホームページ上で、研究計画書の様式をダウンロードすることができます。
(4) 受験票・写真票	1枚	本学所定用紙
(5) 大学院の成績証明書	1通	出願日前3ヶ月以内に発行されたもの
(6) 大学院の修了（見込）証明書	1通	出願日前3ヶ月以内に発行されたもの ※婚姻等で改姓され、証明書記載の氏名と異なる場合は、パスポートのコピーを提出してください。
(7) 大学の成績証明書	1枚	出願日前3ヶ月以内に発行されたもの ※外国の大学を卒業した者は、日本語の訳文を必ず添付してください。
(8) 在留カードのコピー	1枚	両面をコピーして提出してください。（A4用紙）
(9) 日本語能力を証明する成績通知書のコピー	1枚	「日本語能力試験」（JLPT）（N2：旧2級）合格または「日本留学試験」（EJU）200点以上のいずれかの成績証明書のコピー。（用紙はA4サイズを使用すること）
(10) 入学関係書類受取先住所シール	1枚	本学所定用紙（住所・氏名を記入のこと）

博士後期課程

一般入学試験および社会人・職業人特別入学試験要項

1 募集定員

- ◆法 学 研 究 科 企業法学専攻 博士後期課程…5 名
- ◆会 計 学 研 究 科 会計学専攻 博士後期課程…5 名

2 出願資格

次の各号のいずれかに該当する者または 2022 年 3 月 31 日までに該当する見込みのある者

- (1) 修士の学位または専門職学位を有する者
- (2) 外国において、修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者
- (4) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において履修し、修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者
- (5) 国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者
- (6) 大学等を卒業し、大学、研究所等において 2 年以上研究に従事した者で、本研究科が当該研究の成果等により、修士の学位を有する者と同等の学力があると認めた者
- (7) 文部科学大臣の指定した者
- (8) 本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位または専門職学位を有する者と同以上の学力があると認めた者で 24 歳以上の者

※出身大学院で専攻した分野と異なる分野であっても、上記の出願資格に該当していれば出願できます。

※社会人・職業人特別入学試験については、上記出願資格のほか入学時において大学卒業後 5 年を経過していることが必要です。

【注】出願資格の(6)・(8)により出願しようとする場合は、事前に審査を行う必要がありますので、あらかじめ入学資格審査用書類を請求の上、2021 年 12 月 10 日(金)までに必要書類を本学広報センターまで提出してください。(審査書類は返還しません)

3 選考方法

① 一般入学試験

修士論文（修士論文がない場合には、これに代わる論文）および研究計画書による書類審査と面接の結果を総合して行います。

② 社会人・職業人特別入学試験

修士論文（修士論文がない場合には、これに代わる論文）および研究計画書による書類審査と面接の結果を総合して行います。

③ 法科大学院修了者または修了見込みの者

出身法科大学院の専門職学位証明書または専門職課程修了見込証明書および研究計画書による書類審査と面接の結果を総合して行います。

※面接は、午前 10 時より開始します。

受験生は、午前 9 時 40 分までに面接控室に入室してください。

(法学研究科・会計学研究科共通)

4 出願書類

出 願 書 類		備 考
(1) 入学志願票	1 枚	本学所定用紙 専修科目は、研究計画にそって、7 頁に記載の専修科目の中から 1 科目を選択すること。
(2) 修士論文の写し (注 1)	1 部	日本語または英語によること。
(3) 大修士論文の概要 (注 2)	3 部	4000 字程度。日本語または英語によること。 ※修士論文がない場合には、これに代わる論文の写し 1 部 およびその概要 (4000 字程度) 3 部。
(4) 研究計画書	1 部	本学所定用紙 (A4 用紙 2 枚程度) ※日本語または英語で作成してください。 ※パソコン等で作成する場合は、本学所定の様式にそって作成してください。 ※ホームページ上で、研究計画書の様式をダウンロードすることができます。
(5) 受験票・写真票	1 枚	本学所定用紙
(6) 大学院の成績証明書	1 通	出願日前 3 ヶ月以内に発行されたもの
(7) 大学院の修了 (見込) 証明書	1 通	出願日前 3 ヶ月以内に発行されたもの
(8) 大学の卒業証明書 ※社会人・職業人特別入学試験志願者のみ提出してください。	1 通	出願日前 3 ヶ月以内に発行されたもの ※婚姻等で改姓され、証明書記載の氏名と異なる場合は、 戸籍抄本を提出してください。
(9) 入学関係書類受取先住所シール	1 枚	本学所定用紙 (住所・氏名を記入のこと)

(注 1)、(注 2) 法科大学院修了者または修了見込の者は、出身法科大学院の専門職学位証明書または専門職課程修了見込証明書にかえる。

博士後期課程（外国人留学生）

一般入学試験要項

1 募集定員

- ◆法学研究科 企業法学専攻 博士後期課程…5名（一般入学試験および社会人・職業人特別入学試験を含む）
- ◆会計学研究科 会計学専攻 博士後期課程…5名（一般入学試験および社会人・職業人特別入学試験を含む）

2 出願資格

外国籍を有し、本学への入学後に法に定める在留資格「留学」の更新または「留学」への変更が可能で、入学時に満24歳に達している者のうち、次の各号のいずれかに該当する者。また、原則として国際交流基金と（財）日本国際教育支援協会が実施する「日本語能力試験」（JLPT）（N1:旧1級）を合格または（独行）日本学生支援機構が実施する「日本留学試験」（EJU）250点以上〔教科：日本語（記述は含まない）〕を取得していること。

次の各号のいずれかに該当する者または2022年3月31日までに該当する見込みのある者

- (1) 修士の学位または専門職学位を有する者
- (2) 外国において、修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者
- (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者
- (4) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において履修し、修士の学位または専門職学位に相当する学位を授与された者
- (5) 国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者
- (6) 大学等を卒業し、大学、研究所等において2年以上研究に従事した者で、本研究科が当該研究の成果等により、修士の学位を有する者と同等の学力があると認めた者
- (7) 文部科学大臣の指定した者
- (8) 本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位または専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で24歳以上の者

※出身大学院で専攻した分野と異なる分野であっても、上記の出願資格に該当していれば出願できます。

【注】出願資格の(6)・(8)により出願しようとする場合は、事前に審査を行う必要がありますので、あらかじめ入学資格審査用書類を請求の上、2021年12月10日(金)までに必要書類を本学広報センターまで提出してください。（審査書類は返還しません）

3 選考方法

① 一般入学試験

修士論文（修士論文がない場合には、これに代わる論文）および研究計画書による書類審査と面接の結果を総合して行います。

② 法科大学院修了者または修了見込みの者

出身法科大学院の専門職学位証明書または専門職課程修了見込証明書および研究計画書による書類審査と面接の結果を総合して行います。

※面接は、午前10時より開始します。

受験生は、午前9時40分までに面接控室に入室してください。

(法学研究科・会計学研究科共通)

4 出願書類

出 願 書 類		備 考
(1) 入学志願票	1 枚	本学所定用紙 専修科目は、研究計画にそって、7 頁に記載の専修科目の中から 1 科目を選択すること。
(2) 修士論文の写し (注 1)	1 部	日本語または英語によること。
(3) 修士論文の概要 (注 2)	3 部	4000 字程度。日本語または英語によること。 ※修士論文がない場合には、これに代わる論文の写し 1 部およびその概要 (4000 字程度) 3 部。
(4) 研究計画書	1 部	本学所定用紙 (A4 用紙 2 枚程度) ※日本語または英語で作成してください。 ※パソコン等で作成する場合は、本学所定の様式にそって作成してください。 ※ホームページ上で、研究計画書の様式をダウンロードすることができます。
(5) 受験票・写真票	1 枚	本学所定用紙
(6) 大学院の成績証明書	1 通	出願日前 3 ヶ月以内に発行されたもの ※外国の大学院を修了した者は、日本語の訳文を必ず添付してください。
(7) 大学院の修了 (見込) 証明書	1 通	出願日前 3 ヶ月以内に発行されたもの ※外国の大学院を修了した者は、日本語の訳文を必ず添付してください。 ※婚姻等で改姓され、証明書記載の氏名と異なる場合は、パスポートのコピーを提出してください。
(8) 在留カードのコピー	1 枚	両面をコピーして提出してください。(A4 用紙)
(9) 日本語能力を証明する 成績通知書のコピー	1 枚	「日本語能力試験」(JLPT) (N1: 旧 1 級) 合格または「日本留学試験」(EJU) 250 点以上のいずれかの成績証明書のコピー。(用紙は A4 サイズを使用すること)
(10) 入学関係書類受取先住所シール	1 枚	本学所定用紙 (住所・氏名を記入のこと)

(注 1)、(注 2) 法科大学院修了者または修了見込の者は、出身法科大学院の専門職学位証明書または専門職課程修了見込証明書にかえる。

カリキュラム

● 法学研究科 法学専攻（修士課程）

科目群	専修科目（*）	授業科目名	単位数	備考
企業関係法科目群	*	企業法研究（A）	2	<p>[履修方法]</p> <p>* 印付科目のうち、研究演習科目8単位を専修科目として必修すること。（A）（B）に分かれている科目は、前期2単位と後期2単位で構成され、通年で履修することを基本とする。</p>
		企業法研究（B）	2	
		民法研究（A）	2	
		民法研究（B）	2	
		知的財産法研究（A）	2	
		知的財産法研究（B）	2	
	*	経済法研究（A）	2	
		経済法研究（B）	2	
		家族法研究	2	
		民事訴訟法研究	2	
	労働法研究（A）	2		
公法関係科目群		憲法研究（A）	2	<p>[修了要件]</p> <p>研究演習科目8単位、研究演習科目以外の講義科目22単位以上（リサーチ・ペーパーを選択する者にとっては30単位以上）修得し、かつ修士論文又は特定の課題の研究の審査及び最終試験に合格すること。</p>
		憲法研究（B）	2	
	*	租税法研究Ⅱ（A）	2	<p>「税理士資格の取得を目指す方」</p> <p>研究演習科目8単位、研究演習科目以外の講義科目30単位以上修得し、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。</p>
		租税法研究Ⅱ（B）	2	
	*	租税法研究Ⅲ（A）	2	
		租税法研究Ⅲ（B）	2	
		刑事法研究（A）	2	
		刑事法研究（B）	2	
	*	国際法研究（A）	2	<p>[単位互換]</p> <p>ア. 他研究科で開講される講義科目（演習科目を除く）を履修して修得した単位を、8単位を超えない範囲で、本研究科における専修科目以外の授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。</p> <p>イ. リサーチ・ペーパーの場合には、他研究科及び学部で開講される講義科目（演習科目を除く）を履修して修得した単位を、14単位を超えない範囲で、本研究科における専修科目以外の授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。</p>
		国際法研究（B）	2	
		国際経済法研究（A）	2	
		国際経済法研究（B）	2	
		国際政治学研究（A）	2	
		国際政治学研究（B）	2	
	*	行政法研究（A）	2	
		行政法研究（B）	2	
		情報法研究	2	
		租税法基礎研究	2	
		国際租税法研究	2	
		組織再編税制研究	2	
		法人税法研究	2	
		所得税法研究	2	
	資産税法研究	2		
	消費税法研究	2		
	租税争訟法研究	2		
*	アジア法研究	2		
実習科目群		インターンシップ（A）	2	
		インターンシップ（B）	2	
研究演習科目群	*	企業法研究	8	
		知的財産法研究	8	
	*	経済法研究	8	
	*	民法研究	8	
	*	租税法研究	8	
	*	国際法研究	8	
	*	行政法研究	8	
	*	アジア法研究	8	

● 会計学研究科 会計学専攻（博士前期課程）

科目区分	専修科目（*）	授業科目名	単位数	備 考
基幹科目	*	財務会計論研究（A）	2	<p>[履修方法]</p> <p>* 印付科目のうち、研究演習科目 8 単位を専修科目として必修すること。 （A）（B）に分かれている科目は、前期 2 単位と後期 2 単位で構成され、通年で履修することを基本とする。</p> <p>[修了要件]</p> <p>会計学特別研究（研究指導を含む）8 単位を含む 30 単位以上（リサーチ・ペーパーを選択する者にあつては 38 単位以上）を修得するとともに、所定の研究指導を受け、修士論文又は特定の課題の研究の審査及び最終試験に合格すること。</p> <p>[税理士資格の取得を旨とする方]</p> <p>会計学特別研究（研究指導を含む）8 単位を含む 38 単位以上を修得するとともに、所定の研究指導を受け、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。</p>
		財務会計論研究（B）	2	
		管理会計論研究（A）	2	
		管理会計論研究（B）	2	
	*	現代会計論研究（A）	2	
		現代会計論研究（B）	2	
		税務会計研究（A）	2	
		税務会計研究（B）	2	
	*	企業法会計論研究（A）	2	
		企業法会計論研究（B）	2	
	企業法研究（A）	2		
	企業法研究（B）	2		
展開科目		管理会計特殊研究（A）	2	
		管理会計特殊研究（B）	2	
		財務諸表論特殊研究（A）	2	
		財務諸表論特殊研究（B）	2	
		監査論特殊研究（A）	2	
		監査論特殊研究（B）	2	
		監査役監査論特殊研究	2	
		企業会計法特殊研究	2	
	*	財政学研究（A）	2	
財政学研究（B）		2		
関連科目		経営財務論研究（A）	2	<p>[単位互換]</p> <p>ア. 他研究科で開講される講義科目（演習科目を除く）を履修して修得した単位を、8 単位を超えない範囲で、本研究科における専修科目以外の授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。</p> <p>イ. リサーチ・ペーパーの場合にあつては、他研究科及び学部で開講される講義科目（演習科目を除く）を履修して修得した単位を、14 単位を超えない範囲で、本研究科における専修科目以外の授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。</p>
		経営財務論研究（B）	2	
	*	金融論研究（A）	2	
		金融論研究（B）	2	
	*	経営戦略論研究（A）	2	
		経営戦略論研究（B）	2	
	*	国際経済論研究（A）	2	
		国際経済論研究（B）	2	
		中小企業論研究（A）	2	
		中小企業論研究（B）	2	
	証券市場論研究（A）	2		
	証券市場論研究（B）	2		
実習科目		インターンシップ（A）	2	
		インターンシップ（B）	2	
研究演習科目		会計学特別研究	8	専修科目（*）担当者（研究指導を含む）

● 法学研究科 企業法学専攻（博士後期課程）

専修科目（*）	授業科目名	備 考
*	企業法研究	<p>[履修方法] 専修科目を1科目必修すること。</p> <p>[修了要件] 博士論文作成のために必要な研究指導を受けた後、博士論文を提出し、審査及び試験に合格すること。</p>
	民法研究	
	消費者法研究	
	国際取引法研究	
*	経済法研究	
	租税法研究Ⅰ	
*	租税法研究Ⅱ	
*	国際法研究	
*	国際経済法研究	
	国際政治学研究	
*	行政法研究	
*	アジア法研究	

● 会計学研究科 会計学専攻（博士後期課程）

科目区分	専修科目（*）	授業科目名	単位数	備 考
専門基幹科目		国際財務会計研究	2	<p>[履修方法] * 付き科目のうち1科目を専修科目として1～3年次にわたって履修すること（研究指導を含む）</p> <p>[修了要件] 会計学特別研究（研究指導を含む）12単位を含む20単位以上を修得するとともに、所定の研究指導を受け、博士論文を提出の後、審査及び試験に合格すること。</p>
		財務諸表論研究	2	
		管理会計研究	2	
		税務会計研究	2	
		企業法研究	2	
専門展開科目		会計学原理	2	
		財務会計理論研究	2	
		監査研究	2	
	*	企業法会計研究	2	
	*	財政学研究	2	
		租税法研究	2	
専門応用科目		経営財務論研究	2	
	*	金融論研究	2	
		経営管理論研究	2	
	*	経営戦略論研究	2	
	*	国際経済論研究	2	
		経済政策論研究	2	
研究演習科目		会計学特別研究	12	

※ 8単位：2年
4単位：1年
2単位：半期

学校納付金

【修士および博士前期課程】

一般入学試験および社会人・職業人特別入学試験、
外国人留学生入学試験

項 目	前 期	後 期
入学金	200,000 円	
授業料	375,000 円	375,000 円
その他諸費	1,400 円	
計	576,400 円	375,000 円
初年度納入金	951,400 円	

名古屋経済大学を卒業または卒業見込の方
名古屋経済大学大学院を修了の方または修了見込の方

項 目	前 期	後 期
入学金	免 除	
授業料	375,000 円	375,000 円
その他諸費	1,400 円	
計	376,400 円	375,000 円
初年度納入金	751,400 円	

【博士後期課程】

一般入学試験および社会人・職業人特別入学試験・
外国人留学生入学試験

項 目	前 期	後 期
入学金	200,000 円	
授業料	375,000 円	375,000 円
その他諸費	2,100 円	
計	577,100 円	375,000 円
初年度納入金	952,100 円	

名古屋経済大学大学院を修了の方または修了見込の方

項 目	前 期	後 期
入学金	免 除	
授業料	375,000 円	375,000 円
その他諸費	2,100 円	
計	377,100 円	375,000 円
初年度納入金	752,100 円	

人間生活科学研究科

●人間生活科学研究科

募集研究科・専攻・入学定員

人間生活科学研究科	幼児保育学専攻	修士課程	10名
	栄養管理学専攻	修士課程	10名

出願期間・試験日程

区分	期 間	試験日	合格発表日	入学金納付期限
Ⅰ期	研究(希望)計画書(マッチングシート)提出期限 2021年8月30日(月)必着			
	願書出願期間 2021年8月31日(火)～9月9日(木)消印有効	10月3日(日)	10月9日(土)	10月21日(木)
Ⅱ期	研究(希望)計画書(マッチングシート)提出期限 2021年12月22日(水)必着			
	願書出願期間 2022年1月5日(水)～1月14日(金)消印有効	2月13日(日)	2月19日(土)	3月1日(火)

※受験票は、Ⅰ期は9月24日(金)、Ⅱ期は1月27日(木)に発送します。

※受験票が3日前になっても届かない場合は、広報センターまでお問い合わせください。

※合否の発表は、文書で郵送(発表日発送)により本人に通知します。

※プライバシー保護のため合否に関する電話・郵便等による問い合わせには応じられません。

※入学試験日については、国税庁が主催する税理士試験日(実施日:8月17日(火)～19日(木)が変更になった場合、日程を変更します。)

試験場

名古屋試験場…名駅サテライトキャンパス 〒450-0002 名古屋市中村区名駅4-25-13 TEL 052-569-2882

入学検定料および納入方法

- (1) 入学検定料 35,000円(名古屋経済大学を卒業又は卒業見込みの者、名古屋経済大学大学院を修了又は修了見込みの者は、入学検定料を免除します)
- (2) 納入方法 本学所定の振込用紙を使用してください。

出願先

名古屋経済大学大学院 広報センター入試事務局
〒484-8504 愛知県犬山市内久保61-1
TEL 0568-67-0624(広報センター直通)

※出願期間内に到着するように余裕をもって発送してください。

※提出した出願書類および入学検定料は、返還しません。

※身体に障がいがあり、受験および就学に特別な配慮を必要とする方は、出願期間前に広報センターまでお申し出ください。

入学手続

合格者には、入学手続書類を送付しますので、期限内に手続を完了してください。この手続を完了しないときは、入学できません。入学手続書類の未着や遅配を理由とした場合でも、所定の入学手続期限後の入学手続は認めません。入学手続完了者で、2022年3月31日(木)午後4時までに文書にて入学辞退を広報センターに申し出たときは、入学金以外を返還します。

出願書類に関する個人情報の保護について

出願書類として提出された個人に関する情報は、あくまでも入学試験受験の基礎資料として利用するもので、法律の適用を受ける場合や法的強制力のある請求以外に、本人の許可なく第三者にその情報を開示することはありません。

その他

「長期履修学生」の制度があります。詳細についてはお問い合わせください。

幼児保育学専攻 修士課程

●カリキュラム

科目区分	授業科目名	単位数	区分	担当教員名
基礎科目	保育学研究	2	必修	飯田幸恵
	教育学研究	2	選択	田中秀佳
基本科目	保育内容方法研究	2	選択	飯田幸恵、長江美津子
	表現文化研究	2	選択	秋田 郁、塚本敏浩、久我アレキサンデル
	教育課程・方法研究	2	選択	田中秀佳
	子ども福祉学研究	2	選択	関谷みのぶ
	教育心理学研究	2	選択	多川則子、楯 誠
	発達心理学研究	2	選択	多川則子
	カウンセリング研究	2	選択	家接哲次
	発達・教育評価研究	2	選択	家接哲次、楯 誠
	相談援助研究	2	選択	家接哲次
	障害児研究	2	選択	楯 誠
	生徒指導研究	2	選択	家接哲次
	子ども精神医学研究	2	選択	非常勤講師
	教科教育法研究（国語）	2	選択	加藤 昇
	教科教育法研究（算数）	2	選択	東岡 博
	教科教育法研究（理科）	2	選択	日比野博
	教科教育法研究（社会）	2	選択	前原宏一
	教科教育法研究（図画工作）	2	選択	塚本敏浩
	教科教育法研究（音楽）	2	選択	秋田 郁
教科教育法研究（体育）	2	選択	久我アレキサンデル	
実践科目	臨床事例研究	2	選択	家接哲次、楯 誠
	保育学フィールド研究	2	選択	多川則子、飯田幸恵、関谷みのぶ
	小学校実践研究	2	選択	田中秀佳、塚本敏浩
研究科目	幼児保育学特別研究	8	必修	家接哲次、楯 誠、多川則子、関谷みのぶ

修了要件及び履修方法

	必修	選択	修了に必要な単位	備 考	
修了要件	基礎科目	2	—	2 単位	3 科目から 1 科目を選択必修
	基本科目	—	18	18 単位以上	
	実践科目	—	2	2 単位	
	研究科目	8	—	8 単位	
	合 計	10	20	30 単位以上	
履修方法	修了のためには、上記教育課程の授業科目から修了要件に従い、必修及び選択科目を合わせて 30 単位以上を修得し、研究指導を受けた上で、修士論文又は課題研究の審査及び最終試験に合格しなければならない。				

栄養管理学専攻 修士課程

●カリキュラム

科目区分	授業科目名	単位数	区分	担当教員名
基礎科目	栄養管理研究	2	必修	岸上明生、倉橋伸子、柴田 清、太田和徳、東條 正、夏目有紀枝、早川麻理子、山田貴史、近藤 文、梶浦 茜
基本科目	公衆衛生学研究	2	選択	柴田 清
	栄養生化学研究	2	選択	東條 正
	基礎医学研究	2	選択	黒川淳一
	臨床医学研究	2	選択	黒川淳一
	栄養生理学研究	2	選択	岸上明生
	食品機能研究	2	選択	太田和徳
	食品衛生研究	2	選択	山田貴史
	調理学研究	2	選択	庄司吏香
	栄養学研究	2	選択	夏目有紀枝
	栄養教育学研究	2	選択	倉橋伸子
	臨床栄養学研究	2	選択	早川麻理子
	公衆栄養学研究	2	選択	近藤 文
	給食経営管理研究	2	選択	梶浦 茜
実践科目	栄養管理実践研究	2	選択	倉橋伸子、夏目有紀枝、早川麻理子、近藤 文、梶浦 茜
	栄養管理実験研究	2	選択	岸上明生、柴田 清、太田和徳、東條 正、山田貴史
研究科目	栄養管理特別研究	8	必修	岸上明生、黒川淳一、柴田 清、太田和徳、山田貴史、近藤 文
教職に関する科目	食育実践特論	2	選択	倉橋伸子
	学校栄養教育特論	2	選択	倉橋伸子
	学校栄養教育論演習	2	選択	倉橋伸子

修了要件及び履修方法

修了要件		必修	選択	修了に必要な単位	備考
	基礎科目	2	—	2 単位	2 科目から 1 科目を選択必修
	基本科目	—	18	18 単位以上	
	実践科目	—	2	2 単位	
	研究科目	8	—	8 単位	
合計	10	20	30 単位以上		
履修方法	修了のためには、上記教育課程の授業科目から修了要件に従い、必修及び選択科目を合わせて 30 単位以上を修得し、研究指導を受けた上で、修士論文又は課題研究の審査及び最終試験に合格しなければならない。				

一般入学試験および社会人・職業人特別入学試験要項

1 募集定員

- ◆幼児保育学専攻 修士課程…10名
- ◆栄養管理学専攻 修士課程…10名

2 出願資格

◆幼児保育学専攻

【一般入学試験】

次の各号のいずれかに該当する者または2022年3月31日までに該当する見込みのある者。

- ① 大学を卒業した者
- ② 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者
- ③ 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- ④ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- ⑤ 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- ⑥ 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府または関係機関の認証を受けた者による評価を受けた者またはこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る）において、就業年限が3年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者
- ⑦ 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る）で文部科学大臣が別に指定したものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- ⑧ 文部科学大臣の指定した者
- ⑨ 大学に3年以上在学し、または外国において学校教育における15年の課程を修了し、本大学院において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認められた者
- ⑩ 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳に達した者

注）出願資格⑥号、⑨号～⑩号により出願しようとする場合は、2021年12月10日（金）までに本学広報センターに申し出てください。（審査書類は返還しません）

【社会人・職業人特別入学試験】

次の各号のいずれかに該当する者または2022年3月31日までに該当する見込みのある者。

- ① 大学を卒業した者（大学院入学時に卒業後2年を経過していること）
- ② 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者
- ③ 幼稚園教諭免許等の教育職員免許または、保育士資格を有し、かつ幼稚園等の「教諭」または保育所等の「保育士」としての実務経験を短期大学卒業者については4年以上、大学卒業者については2年以上有する者
- ④ 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- ⑤ 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- ⑥ 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府または関係機関の認証を受けた者による評価を受けた者またはこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る）において、就業年限が3年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者
- ⑦ 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る）で文部科学大臣が別に指定したものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- ⑧ 文部科学大臣の指定した者
- ⑨ 大学に3年以上在学し、または外国において学校教育における15年の課程を修了し、本大学院において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認められた者
- ⑩ 幼稚園教諭免許等の教育職員免許または、保育士資格を有し、かつ幼稚園等の「教諭」または保育所等の「保育士」としての実務経験を4年以上有する者で、本大学院における個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者

注）出願資格⑥号、⑨号～⑩号により出願しようとする場合は、2021年12月10日（金）までに本学広報センターに申し出てください。（審査書類は返還しません）

◆栄養管理学専攻

【一般入学試験】

次の各号のいずれかに該当する者または2022年3月31日までに該当見込みの者

- ① 大学を卒業した者
- ② 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者
- ③ 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- ④ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- ⑤ 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるのみに限る）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- ⑥ 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府または関係機関の認証を受けた者による評価を受けた者またはこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る）において、就業年限が3年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者
- ⑦ 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る）で文部科学大臣が別に指定したものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- ⑧ 文部科学大臣の指定した者
- ⑨ 大学に3年以上在学し、または外国において学校教育における15年の課程を修了し、本大学院において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認められた者
- ⑩ 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳に達した者

注) 出願資格⑥号、⑨号～⑩号により出願しようとする場合は、2021年12月10日(金)までに本学広報センターに申し出てください。(審査書類は返還しません)

【社会人・職業人特別入学試験】

次の各号のいずれかに該当し、かつ学校・官公庁・団体・企業等で、入学時まで2年以上の就業経験があり2022年4月1日に満24歳以上の者または2022年3月31日までに該当見込みの者

- ① 大学を卒業した者
- ② 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者
- ③ 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- ④ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- ⑤ 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるのみに限る）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- ⑥ 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府または関係機関の認証を受けた者による評価を受けた者またはこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る）において、就業年限が3年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者
- ⑦ 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る）で文部科学大臣が別に指定したものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- ⑧ 文部科学大臣の指定した者
- ⑨ 大学に3年以上在学し、または外国において学校教育における15年の課程を修了し、本大学院において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認められた者
- ⑩ 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳に達した者

注) 出願資格⑥号、⑨号～⑩号により出願しようとする場合は、2021年12月10日(金)までに本学広報センターに申し出てください。(審査書類は返還しません)

3 選考方法

① 一般入学試験

学力試験（小論文または外国語「英語」を出願時に選択）、研究計画書および面接の結果を総合して行います。

※外国語「英語」について辞書持ち込み可。ただし、電子辞書は不可。

② 社会人・職業人特別入学試験

研究計画書による書類審査および面接の結果を総合して行います。

4 出願期間前

研究（希望）計画書（マッチングシート）を提出してください。

① 取得・作成

研究（希望）計画書（マッチングシート）を本学ホームページ上から様式をダウンロードして作成してください。

② 提出先・提出期限

任意の封筒（定形の封筒で可）に研究（希望）計画書（マッチングシート）を入れ、『マッチングシート在中』と明記し、書留速達にて提出期限内に広報センターに送付してください。

送付先

〒484-8504 愛知県犬山市内久保 61-1 名古屋経済大学大学院 広報センター入試事務局

I期試験は8月30日(月)必着 II期試験は12月22日(水)必着

③ 結果

研究（希望）計画書（マッチングシート）の結果を願書の出願期間前までに、記入した連絡先（携帯等）に連絡いたします。

5 試験当日の日程

区 分	10:00	11:30	12:30
一 般 入 学 試 験		小論文または外国語「英語」	面 接
社会人・職業人特別入学試験		面 接	

※受験生は、午前9時40分までに試験室または面接控室に入室してください。

6 出願書類

出 願 書 類	備 考
(1) 入学志願票 1枚	本学所定用紙 研究科目の欄には、26～27頁に記載の「研究科目」欄（幼児保育学特別研究・栄養管理特別研究）を参照して、研究を希望する分野を記入してください。
(2) 受験票・写真票 1枚	本学所定用紙
(3) 研究計画書 1部	本学所定用紙（A4用紙2枚程度） ※パソコン等で作成する場合は、本学所定の様式にそって作成してください。 ※ホームページ上で、研究計画書の様式をダウンロードすることができます。
(4) 大学の成績証明書 1通 ※大学院の成績証明書 1通	出願日前3ヶ月以内に発行されたもの ※大学院修了者または在学者は、大学院の成績証明書も併せて提出してください。
(5) 大学の卒業（見込）証明書 1通 ※大学院の修了（見込）証明書 1通	出願日前3ヶ月以内に発行されたもの ※大学院修了者または在学者は、大学院の修了（見込）証明書または学位授与（見込）証明書も併せて提出してください。 ※婚姻等で改姓され、証明書記載の氏名と異なる場合は、戸籍抄本を提出してください。
(6) 入学関係書類受取先住所シール 1枚	本学所定用紙（住所・氏名を記入のこと）
(7) 長期履修学生願 1枚	本学所定用紙 ※長期履修学生制度を申し込む受験者は、出願時に必要事項を記入の上、提出してください。なお、長期履修学生制度は、3年間の在籍が必要となります。 ※ホームページ上で、長期履修学生願書の様式をダウンロードすることができます。

一般入学試験要項（外国人留学生）

1 募集定員

- ◆幼児保育学専攻 修士課程…10名（一般入学試験および社会人・職業人特別入学試験を含む）
- ◆栄養管理学専攻 修士課程…10名（一般入学試験および社会人・職業人特別入学試験を含む）

2 出願資格

外国籍を有し、本学への入学後に法に定める在留資格「留学」の更新または「留学」への変更が可能で、次の各号のいずれかに該当する者または2022年3月31日までに該当する見込みのある者。また、国際交流基金と（財）日本国際教育支援協会が実施する「日本語能力試験」（JLPT）（N2：旧2級）を合格または（独行）日本学生支援機構が実施する「日本留学試験」（EJU）200点以上〔教科：日本語（記述は含まない）〕を取得していること。

◆幼児保育学専攻

【一般入学試験】

- ① 大学を卒業した者
- ② 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者
- ③ 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- ④ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- ⑤ 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- ⑥ 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府または関係機関の認証を受けた者による評価を受けた者またはこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る）において、就業年限が3年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者
- ⑦ 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る）で文部科学大臣が別に指定したものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- ⑧ 文部科学大臣の指定した者
- ⑨ 大学に3年以上在学し、または外国において学校教育における15年の課程を修了し、本大学院において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認められた者
- ⑩ 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳に達した者

注）出願資格⑥号、⑨号～⑩号により出願しようとする場合は、2021年12月10日（金）までに本学広報センターに申し出てください。（審査書類は返還しません）

◆栄養管理学専攻

【一般入学試験】

- ① 大学を卒業した者
- ② 大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者
- ③ 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- ④ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- ⑤ 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- ⑥ 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府または関係機関の認証を受けた者による評価を受けた者またはこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る）において、就業年限が3年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者
- ⑦ 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る）で文部科学大臣が別に指定したものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- ⑧ 文部科学大臣の指定した者
- ⑨ 大学に3年以上在学し、または外国において学校教育における15年の課程を修了し、本大学院において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認められた者
- ⑩ 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳に達した者

注）出願資格⑥号、⑨号～⑩号により出願しようとする場合は、2021年12月10日（金）までに本学広報センターに申し出てください。（審査書類は返還しません）

3 選考方法

一般入学試験

学力試験（小論文または外国語「英語」を出願時に選択）、研究計画書および面接の結果を総合して行います。

※外国語「英語」について辞書持ち込み可。ただし、電子辞書は不可。

4 出願期間前

研究（希望）計画書（マッチングシート）を提出してください。

① 取得・作成

研究（希望）計画書（マッチングシート）を本学ホームページ上から様式をダウンロードして作成してください。

② 提出先・提出期限

任意の封筒（定形の封筒で可）に研究（希望）計画書（マッチングシート）を入れ、『マッチングシート在中』と明記し、書留速達にて提出期限内に広報センターに送付してください。

送付先

〒484-8504 愛知県犬山市内久保 61-1 名古屋経済大学大学院 広報センター入試事務局

I期試験は 8 月 30 日(月) 必着 II期試験は 12 月 22 日(水) 必着

③ 結果

研究（希望）計画書（マッチングシート）の結果を願書の出願期間前までに、記入した連絡先（携帯等）に連絡いたします。

5 試験当日の日程

区 分	10：00	11：30	12：30
一般入学試験		小論文または外国語「英語」	面接

※受験生は、午前9時40分までに試験室または面接控室に入室してください。

6 出願書類

出 願 書 類		備 考
(1) 入学志願票	1 枚	本学所定用紙 研究科目の欄には、26～27 頁に記載の「研究科目」欄（幼児保育学特別研究・栄養管理特別研究）を参照して、研究を希望する分野を記入してください。
(2) 受験票・写真票	1 枚	本学所定用紙
(3) 研究計画書	1 部	本学所定用紙（A4 用紙 2 枚程度） ※パソコン等で作成する場合は、本学所定の様式にそって作成してください。 ※ホームページ上で、研究計画書の様式をダウンロードすることができます。
(4) 大学の成績証明書	1 通	出願日前 3 ヶ月以内に発行されたもの
※大学院の成績証明書	1 通)	※大学院修了者または在学者は、大学院の成績証明書も併せて提出してください。
(5) 大学の卒業（見込）証明書	1 通	出願日前 3 ヶ月以内に発行されたもの
※大学院の修了（見込）証明書	1 通)	※大学院修了者または在学者は、大学院の修了（見込）証明書または学位授与（見込）証明書も併せて提出してください。 ※婚姻等で改姓され、証明書記載の氏名と異なる場合は、戸籍抄本を提出してください。
(6) 在留カードのコピー	1 枚	両面をコピーして提出してください。（A4 用紙）
(7) 日本語能力を証明する成績通知書のコピー	1 枚	「日本語能力試験」（JLPT）（N2：旧 2 級）合格または「日本留学試験」（EJU）200 点以上のいずれかの成績証明書のコピー。（用紙は A4 サイズを使用すること）
(8) 入学関係書類受取先住所シール	1 枚	本学所定用紙（住所・氏名を記入のこと）

修士課程 本学学部からの推薦入学試験要項

1 募集定員

- ◆幼児保育学専攻 修士課程…10名（一般入学試験および社会人・職業人特別入学試験を含む）
- ◆栄養管理学専攻 修士課程…10名（一般入学試験および社会人・職業人特別入学試験を含む）

2 出願資格

1. 幼児保育学専攻にあつては、名古屋経済大学を卒業した者（卒業見込を含む）で、「教育職員免許」、「保育士資格」のいずれかを取得した者。（取得見込を含む）
2. 栄養管理学専攻にあつては、名古屋経済大学を卒業した者（卒業見込を含む）で、「栄養士免許」および「管理栄養士免許」を取得した者。（取得見込を含む）

3 選考方法

推薦入学試験 面接

4 出願期間前

研究（希望）計画書（マッチングシート）を提出してください。

① 取得・作成

研究（希望）計画書（マッチングシート）を本学ホームページ上から様式をダウンロードして作成してください。

② 提出先・提出期限

任意の封筒（定形の封筒で可）に研究（希望）計画書（マッチングシート）を入れ、『マッチングシート在中』と明記し、書留速達にて提出期限内に広報センターに送付してください。

送付先

〒484-8504 愛知県犬山市内久保 61-1 名古屋経済大学大学院 広報センター入試事務局

I期試験は 8月30日(月)必着 II期試験は 12月22日(水)必着

③ 結果

研究（希望）計画書（マッチングシート）の結果を願書の出願期間前までに、記入した連絡先（携帯等）に連絡いたします。

5 試験当日の日程

区 分	10:00
推 薦 入 学 試 験	面 接

※受験生は、午前9時40分までに試験室または面接控室に入室してください。

6 出願書類

出 願 書 類		備 考
(1) 入学志願票	1 枚	本学所定用紙 研究科目の欄には、26～27 頁に記載の「研究科目」欄（幼児保育学特別研究・栄養管理特別研究）を参照して、研究を希望する分野を記入してください。
(2) 推薦書	1 通	本学所定用紙（4 年次演習指導教員が記載したもの） ※ホームページ上で、推薦書の様式をダウンロードすることができます。
(3) 研究計画書	1 部	本学所定用紙（A4 用紙 2 枚程度） ※パソコン等で作成する場合は、本学所定の様式にそって作成してください。 ※ホームページ上で、研究計画書の様式をダウンロードすることができます。
(4) 受験票・写真票	1 枚	本学所定用紙
(5) 大学の成績証明書	1 通	出願日前 3 ヶ月以内に発行されたもの
(6) 大学の卒業（見込）証明書	1 通	出願日前 3 ヶ月以内に発行されたもの ※婚姻等で改姓され、証明書記載の氏名と異なる場合は、戸籍抄本を提出してください。
(7) 入学関係書類受取先住所シール	1 枚	本学所定用紙（住所・氏名を記入のこと）
(8) 長期履修学生願	1 枚	本学所定用紙 ※長期履修学生制度を申し込む受験者は、出願時に必要事項を記入の上、提出してください。なお、長期履修学生制度は、3 年間の在籍が必要となります。 ※ホームページ上で、長期履修学生願書の様式をダウンロードすることができます。

学校納付金

【修士課程】

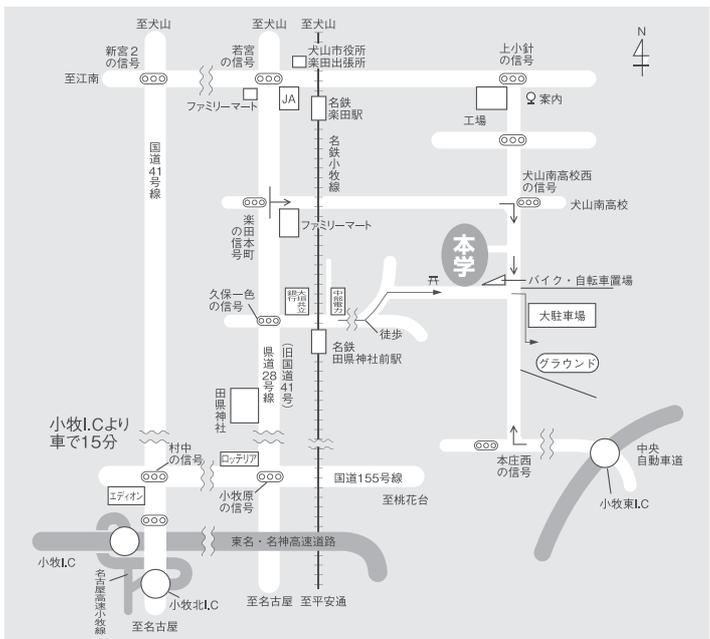
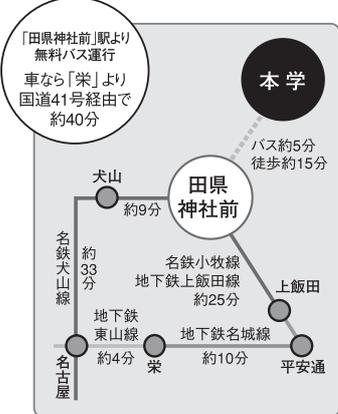
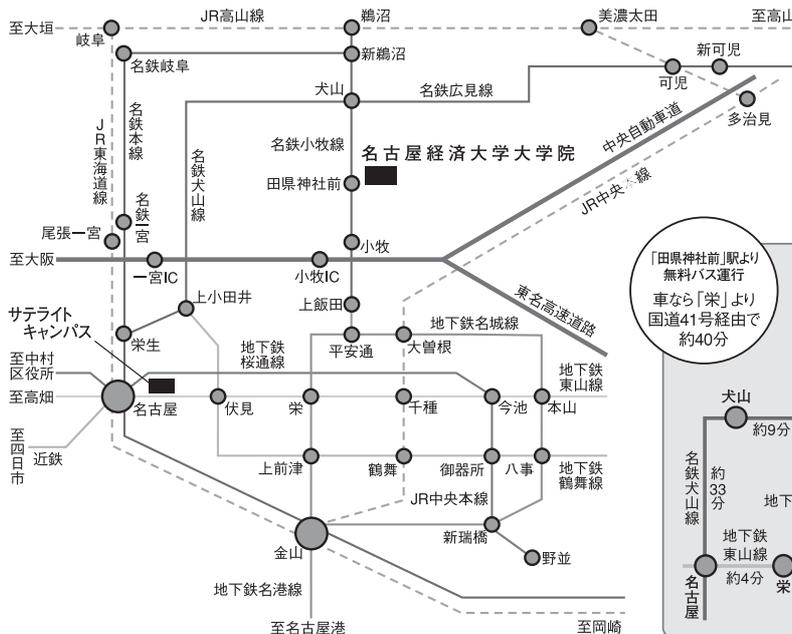
一般入学試験および社会人・職業人特別入学試験、
外国人留学生入学試験

項目	前期	後期
入学金	200,000 円	
授業料	375,000 円	375,000 円
その他諸費	1,400 円	
計	576,400 円	375,000 円
初年度納入金	951,400 円	

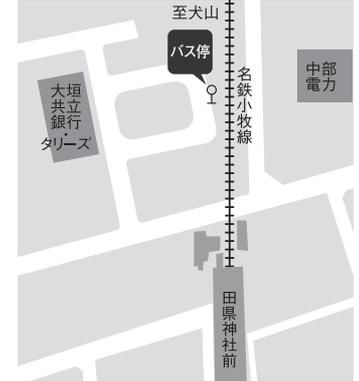
名古屋経済大学を卒業または卒業見込の方

項目	前期	後期
入学金	免除	
授業料	375,000 円	375,000 円
その他諸費	1,400 円	
計	376,400 円	375,000 円
初年度納入金	751,400 円	

本校（犬山キャンパス）の交通案内



○本校無料スクールバス乗り場案内図



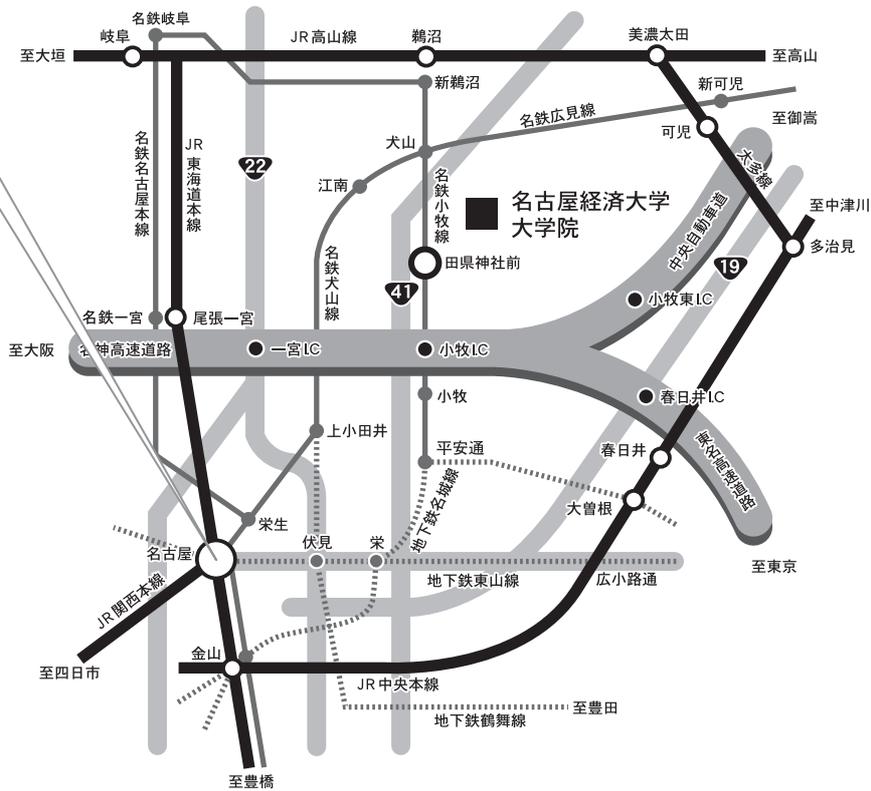
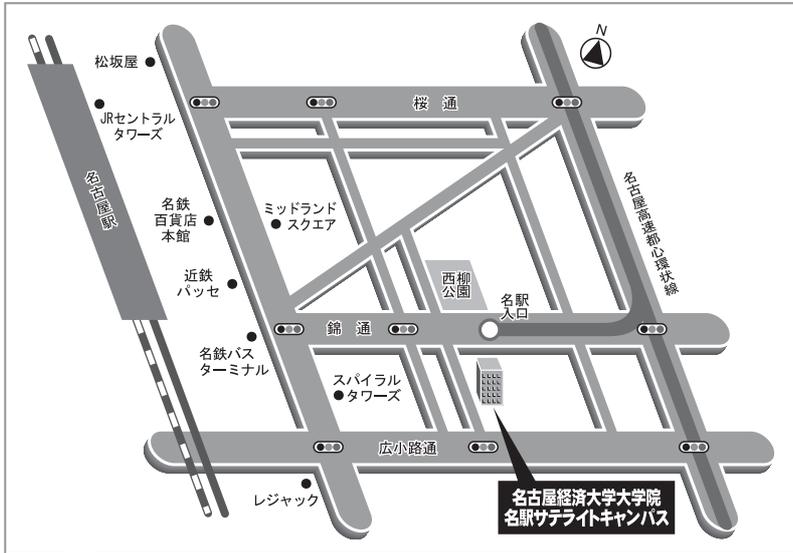
スクールバス時刻表は下記で確認できます。
 ・名古屋経済大学ウェブサイト
<http://www.nagoya-ku.ac.jp/access/>

交通機関のご案内

名鉄名古屋駅	名鉄犬山線	犬山	名鉄小牧線	田県神社前駅	無料バス 約7分 徒歩 15分	本学		
	快速特急25分	のりかえ	10分					
栄駅	地下鉄名城線	平安通	名鉄小牧線	田県神社前駅	無料バス 約7分 徒歩 15分	本学		
	10分	のりかえ	25分					
名鉄岐阜駅	名鉄各務原線	犬山	名鉄小牧線	田県神社前駅	無料バス 約7分 徒歩 15分	本学		
	急行30分	のりかえ	10分					
JR多治見駅	JR太多線	可児・新可児	名鉄広見線	犬山	名鉄小牧線	田県神社前駅	無料バス 約7分 徒歩 15分	本学
	20分	のりかえ	20分	のりかえ	10分			
JR春日井駅	JR中央線	大曾根駅	地下鉄名城線	平安通	名鉄小牧線	田県神社前駅	無料バス 約7分 徒歩 15分	本学
	9分	のりかえ	2分	のりかえ	25分			
中部国際空港	名鉄	名鉄名古屋駅	名鉄犬山線	犬山	名鉄小牧線	田県神社前駅	無料バス 約7分 徒歩 15分	本学
	特急37分	のりかえ	快速特急25分	のりかえ	10分			
名古屋空港	連絡バス(勝川行き)	味美駅	あじよし	名鉄小牧線	田県神社前駅	無料バス 約7分 徒歩 15分	本学	
	15分	のりかえ	16分					

※名古屋方面からの名鉄電車利用者は必ず「犬山線」(①新鵜沼行②新可児行③犬山経由の電車)に乗り、犬山駅で「小牧線」に乗り換えてください。(名古屋本線は犬山を通りません)

名駅サテライトキャンパスの交通案内



大学院入学相談会（法学研究科、会計学研究科、人間生活科学研究科）

① 2021年8月29日（日）13時～15時 受付開始12時30分～

② 2021年12月19日（日）13時～15時 受付開始12時30分～

会場……名駅サテライトキャンパス

※ 詳細は、本学ホームページにてご確認ください。

※ 入学相談会は、国税庁が主催する税理士試験日
（実施日：8月17日（火）～19日（木））が変更になった場合、
日程を変更します）

● 入試に関する問い合わせ ●

学校法人 市邨学園

名古屋経済大学 広報センター入試事務局

〒484-8504 愛知県犬山市内久保 61-1

☎ (0568) 67-0624 (直) ・ ☎ (0568) 67-0511 (代)

URL <http://www.nagoya-ku.ac.jp/>

E-mail koho@nagoya-ku.ac.jp

名駅サテライトキャンパス

〒450-0002 名古屋市中村区名駅 4-25-13

☎ (052) 569-2882